

持続可能なまちの基盤は未来型産業創出と地域愛 市長の率先垂範で図るわがまちの「全力発信!!」

炭坑閉山後の紆余曲折を経て
今改めて描く近未来地図

市域中央部を貫流する1級河川・遠賀川を挟み、東部(川東)地区と西部(川西)地区



旧筑豊炭田地区の母なる大河・遠賀川は現在も未来も中間市を潤す永遠の母なる大河だ

とで形成される福岡県中間市(総面積15・96km²)は、昭和33(1958)年11月1日、旧・新市町村建設促進法(昭和31/1956年公布)などに基づき、旧・遠賀郡中間町の単独による市制施行で誕生した。本年から4年後の令和10(2028)年11月1日には、市制施行70

周年の節目を迎える。

市制施行当時、中間市を含む6市4郡で形成されていた《筑豊炭田》エリアは、国のエネルギー政策の転換(石炭から石油への移行)による、時代の大きな分岐点に立たされていた。

九州と並ぶ産炭地域・北海道での石炭鉱脈の発見が明治維新後であるのに対し、筑豊炭田の発見は室町時代。組織的な炭坑経営も幕藩体制(福岡藩、小倉藩)の時代から始まっていた。さらに明治34(1901)年、中間市に隣接する北九州市(旧八幡市地区)で官営八幡製鐵所(現日本製鐵九州製鐵所八幡地区)が操業を開始して以降、1950年代末までは、日本最大の産炭地区の座を保っていた。

しかし、遠賀川が決壊した西日本大水害(昭和28/1953年)など、当時相次いだ中小炭坑の浸水を伴う豪雨被害からの復旧・復興が完遂しないうちに、国のエネルギー

ふくだけんじ
福田健次
市長



政策転換が決定され、筑豊炭田の衰退に拍車が掛かっていく。

現在の中間市の市域では、明治39(1906)年の中鶴炭鉱を皮切りに、新市炭坑、新市第2炭坑、大根土炭坑、垣生炭坑などが昭和前半期までに開坑していったが、こうした社会状況の変化につれ、昭和39(1964)年までに次々と閉山していった。

また、筑豊炭田の形成エリアは、主に遠賀川とその水系(嘉麻川・穂波川・彦山川・犬鳴川などの流域)に広く分布している。特



製鉄に必要な冷却用水などを安定的に確保するため明治43年に操業を開始し、今も現役の世界遺産「遠賀川水源ポンプ室」



遠賀川水系で近代初期まで石炭を積み運んでいた小舟のレプリカ (中間市歴史民俗資料館)

「中間市はわずか4km四方の非常に小さなまちです。その名の通り、福岡市と北九州市という九州の2大政令指定都市の間に位置しており、両市へのアクセス環境はとても良好です。石炭産業が衰退した後に人口は急減しますが、北九州市のベッドタウンとして再び勢いを取り戻し、昭和60(1985)年には5万294人となり、初めて人口5万人を超えました。しか

に中間市を貫流する遠賀川は、各地で産出された石炭を八幡製鉄所のある旧八幡市まで輸送する際の大動脈として、重要な役割を果たした。

また、幕末期から明治時代全域を通じ、急速に発展した日本の「炭鉱、製鉄業、造船業」の関連産業遺産群で構成される世界遺産《明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業》(平成27/2015年登録)においても、中間市に立地する《遠賀川水源ポンプ室》(明治43/1910年操業開始、八幡製鉄所所有)は、貴重な「稼働遺産」(現役のまま保持されている産業遺産)の一つとなった。

周知のように、製鉄産業は大量の水を必要とする。114年前に造られた遠賀川水源ポンプ室は、現在も日本製鉄九州製鉄所八幡地区の操業に必要な水量の約60%を送

水するための「要」の施設になっているというから、驚かざるを得ない。

中間市の市制は、これまで述べてきたような時代の移り変わりの渦中で施行された。そして、市制施行からしばらくは「筑豊炭田のまち」としてのにぎわいが続くが、昭和39年の完全な炭坑閉鎖に伴い、人口は急減する。例えば昭和35(1960)年に4万2418人だった人口は、昭和45(1970)年には3万3734人に減少した。しかも、全国の旧産炭地域全般に共通する現象として、炭坑閉鎖後の人口構成には、働き盛り世代を含む、大量の生活保護受給者が含まれていた。

そんな状況下にあつて、だが中間市は1970年代以降、福岡県第2の都市・北九州市に隣接する地理的特性を生かした「住宅都市(ベッドタウン)」としての新たなまちづくりが奏功し、再び人口増現象が始まる。



し、その昭和60年をピークに再び漸減傾向となり、本年8月末現在の人口は3万8685人。国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の人口推計によれば、令和42(2060)年には1万9425人にまで減少すると予測されています。

私が市長に就任した平成29(2017)年6月当時、中間市の人口は約4万2000人でした。ピーク時から約1万人減っていたものの、これは少子高齢化や人口減少という全国共通の潮流の渦中の出来事と捉えれば、致し方のない部分とも言えます。

実際、現在もその流れは続いています。人口の数よりむしろ問題だったのは、当時の中間市における財政状況の《質》でした。端的に言えば倒産寸前の中小企業のような状況でした。経常収支比率が30年以上に

わたり90%〜95%を計上していたのです。その要因は、炭坑全盛時代の繁栄が忘れられず、住宅都市として他力本願的に実現した一時期の成長を一種の『成功体験』と勘違いしたことなどにあるのではないかと、私は考えています。さらに、新たな産業の創出など、未来に向けた布石が何も打たれないまま、国の助成金をアテにした箱モノ行政を漫然と続けた。そうした積み重ねが、当時の破綻寸前の財政難をもたらしていたのです。

そこで就任1期目に私が推進したのは、市職員の大規模な人員削減を含む徹底的なコストカットとともに、旧市立病院も含めた、あまりにも費用対効果の低い公共施設や事業の廃止および統合計画の推進など、まさに、職員にも市民にもウケの良くない施策・事業ばかりでした。その分、かなり強い風当たりも経験してきました」

福田健次中間市長（2期7年目）は、苦笑混じりにそう語るが、令和3（2021）年の市長選で再選。行財政改革に大ナタを振るった4年間で、民意は「未来への布石の一環」として支持したのだ。

双方方向の交流で得た民意が糧 「面白そうなまち」の全力発信

福田市長の描く「未来への布石」とその先の持続可能なまちとしての「将来像」は、具

体的にどのようなものなのだろうか。

中間市では現在、「安定した雇用の創出と働きやすい環境づくり」「若い世代が希望通りに結婚・出産・子育てをすることができ

る環境づくり」「中間市の地域資源を活かした新しい人の流れの創出」「地域間の連携や安全・安心な暮らしの確保など時代に合った地域づくり」などを重点目標に、多角的な地域活性化施策・事業を展開している。

さらに本年9月議会で策定された「中間市第5次総合計画」には、令和15（2033）年の段階において、「定住人口目標3万6000人の実現」を目指すことと明記されている。

「第5次総合計画では定住人口の目標を3万6000人としていますが、実はもっとと少なくなってもいいと、私は思っています。人口減少の抑制に向けた努力はもちろんですが、既存の人口が減っても、やみくもによそからそれを取り戻そうとするようなことは絶対にしたくありません。限られたパイを地方都市同士が奪い合う



2年おきに開催される「遠賀川流域リーダーサミット」。遠賀川の水質保全や遠賀川を軸に広域的な活性化などで連携する遠賀川流域17首長の集い



毎年8月に開催される「筑前中間川まつり」のメインイベント、幻想的な美しさに満ちた灯籠流し

ことほど、不毛な努力（争い）はないと思っからです。

また、生き残りのためには都市間競争で成果を上げなければなりません。私が考える都市間競争は、自分たちさえ気づいていなかった地域の魅力を改めて発掘・発信することと関係人口を増やしたり、産業面も含めた新たな地域の魅力を創出することなどを通じて、市民の幸福感を高めていくことにあります。このまちに暮らしていてよかった、これからも住み続けたいと市民に感じるようになっていただけたら、それが都市間競争の素晴らしい成果だと考えます。

それを模索する過程を常に『全力発信』す

中間市

(福岡県)

市 政 ル ポ



中間の子どもたちが地域課題を一緒に考える「中間市子どもサミット」は、毎年中間市議会に提言を行うなど、まちづくりに貢献(ワークショップは毎月開催)

つかの気づきがあった。

「1期目を通じて行財政改革にまい進する中でも、なぜそれをしなければならぬのか、それを未来に向けた布石とするにはどうしたらいいのかということなどについて、私は自分のキャッチフレーズでもある『全力発信』を常に心がけてきました。しかし、ご承知のように1期目の行財政改革が佳境に入った平成30(2018)年末から翌31(令和元/2019)年初めにかけてコロナ禍が発生。瞬間にパンデミック(世界的流行)の様相を呈するようになりました。

そうした状況の中、行財政改革を踏まえつつ、さらに未来に向けた施政方針を市民の皆さまに直接語りかけるための機会も、

ることで、中間市はなんだか知らないけど面白そうなまちだ、活気があって、起業するのもよさそうなまちだ。よそのまちで暮らす方々にも、自然にそう思っていただけのような夢の感じられるまち。それが私の考える、持続可能なまちとしての、中間市の一つの近未来像です」

福田市長がそうした方針に至る背景には幾

制限せざるを得なくなりました。そこで始めたのがSNSによる《ライブ配信》です。YouTubeによる発信は既に行っていましたが、視聴者とのやりとりができる双方向性機能を持つライブ配信を始めたのです。これを使うことで、中間市の若者たちとも中間市の置かれたさまざまな現状についての議論や、中間市らしい未来のまちづくりの在り方などについて、じっくり話し合うことができました。

SNSの双方向性機能を活用することにより、若者だけでなく、選挙にもまちの未来にも関心の薄かったさまざまな年齢層の人々、市政の内容について聞きたいことがあるのに方法を見つけられないでいた人々など、さまざまな『有意の人々』とつながることもできました。その効果が分かったのは、非常に大きな気づきでした」

1期目を通じて実践した行財政改革の成果として、好調な「ふるさと納税」にも支えられ、例えば1期目の最終年度となる令和2(2020)年度末の段階で財政調整基金を13億円以上積み立てることができた(前年度は1億3000万円)。さらに、経常収支比率も30年以上続いた90%台半ばから80%台半ばの水準まで改善。財政調整基金の繰り入れに頼らない予算編成を、本年度に至るまで維持している。

財政面におけるこうした成果や、コロナ禍を契機にその重要性に気づいた「双方向型

情報」受発信の効果などを手応えに、2期目を迎える前後から、福田市長はいよいよ、「夢のある未来のまちづくりプロジェクト」の実現に向け、エンジン出力を上げていく。

未来型産業創出と地域愛がもたらす 新しい人の流れと活気

特徴的なのは、市内外の企業や教育機関などとの自由闊達な連携関係(産官学連携)の締結と、その成果の絶えざる発信活動の積極的な展開だ。福田市長はこれを「日本や世界を舞台に、中間市と連携する



北九州市八幡西区の黒崎駅前駅と直方市の筑豊直方駅を結ぶ筑豊電気鉄道。中間市の東中間駅から黒崎駅前駅まではわずか20分だ

頭脳集団を構築していくような試み」と表現する。

具体的には、令和2年度以降、中間市では地球規模の課題から地域の課題に至るまで、広範な課題の解決に関し、連携企業や教育機関の持つ先端技術・知見などを基に、「中間市を舞台に可能性を探ってもらう実証実験」を積極的に受け入れてきた。

同時に受け入れ準備を兼ねた多彩な施策・事業を自らも展開。公的に発信されたそれらの事業を時系列的、かつランダムに取り上げると、例えば次のようになる。

【事例①】「世界気候エネルギー首長誓約」への署名/脱炭素先行地域としての取り組み/令和2年6月」【事例②】中間市とソフトバンク株式会社との連携により「市役所屋上に雨量監視システムを設置」/気候変動に対する取り組み/令和2年9月」【事例③】中間市・九州工業大学・株式会社 Protect ONE・株式会社 HACCP ジャパンの連携により「ウイルスから守る安全空間づくり、九州工業大学・横野照尚教授による高性能光触媒の実証実験開始」/令和3年7月」【事例④】中間市と株式会社フロム工業の連携による「直接投入型ディスプレイ導入の社会実験開始」/SDGsへの取り組みの一環として「西日本最初のディスプレイが使用できるまち」を目指す/令和3年8月」【事例⑤】中間市と株式会社グロースデータとの連携による「デジタル化の推進、

観光資源開発などのIT人材誘致」/本年1月

」【事例⑥】中間市とGZキャピタル株式会社との連携による「同社のデジタル環境を活用する協定、同社所有の北九州イノベーションセンター

でのデジタル体験やeスポーツなどを通じた多世代交流促進」/本年5月」【事例⑦】中間市のシティプロモーション動画制作業務をGZキャピタル株式会社に委託/本年10月」その他。

大きくは「中間市未来のまちづくりプロジェクト」にくくることができるこれら諸事業のうち、各種の実証実験については、その後具体的な成果を得たものも、実験だけで終わったものもある。

「例えば、ソフトバンクと連携した雨量計の設置などは、遠賀川の洪水に悩まされてきた中間市にとって、水害の可能性を未然に知る助けになるなど、非常に有益な効果がありましたし、これからの効果は期待できます。しかし、より重要なのは、こ



国の地域活性化起業人派遣制度に基づくIT人材の派遣協定を株式会社グロースデータと締結(本年1月)



デジタル体験やeスポーツなどを通じた多世代交流促進が期待されるGZキャピタル株式会社との連携協定締結(本年5月)

れらの多彩な実証実験や課題解決を探るための関連事業が、常に中間市を舞台に行われてきたことによる多彩な波及効果にあると考えています」

他市の事例を見ても、実証実験導入に積極的な都市には、実際、未来を切り開こうとする意欲の強さが、そのまちのイメージの一要素として醸成されやすい傾向がある。

中間市ではその他、「ひと・ものが集まるまちづくり」を、九州エリアに立地する福原学園・九州共立大学・九州女子大学・九州女子短期大学との官学連携で図っている。また、市内に立地する希望が丘高校を中心に、中間市と株式会社 Reiset の3者連

中間市

市 政 ル ポ

(福岡県)



移動が簡単なトレーラー（コンテナ）を客室にしたユニークなホテル。中間市は運営会社の株式会社デベロップと「災害時における移動式宿泊施設等の提供に関する協定」を締結



江戸時代初期、福岡藩初代藩主・黒田長政の命で遠賀川から水上輸送やかんがい用水確保のため開削された堀川の取水口「堀川の中間唐戸」(水門 / 県指定文化財)

江戸時代初期、福岡藩初代藩主・黒田長政の命で遠賀川から水上輸送やかんがい用水確保のため開削された堀川の取水口「堀川の中間唐戸」(水門 / 県指定文化財)

携による「希望が丘高校にんにく部（令和5 / 2023年6月発足 / 高校生と地域の人々が官民一体型で発芽にんにくを栽培ふるさと納税返礼品の人気商品にもなっている）」の活動もユニークで、話題性抜群だ。また、これらの取り組み（連携事業）を実施するに当たり、福田市長が必ず連携先とトップセールスを行い、そのプロセスを発信する体制が構築されているのも、中間市の活性化事業全般に

通じる大きな特徴だろう。結果的にそれらの総体が、厚みのあるシティプロモーション（中間市の全国発信）の力にもなっている。同時に福田市長自身が醸し出す、ナチュラルな訴求力・発信力の強さも見逃せない。それは恐らく、福田市長の前職が、数々のテレビ・映画などで活躍したアクション俳優であったという履歴とも、大いに関係があるだろう。

そこから急転、中間市長に就任することになったキッカケについて、「九州でのタレント活動中にお世話になった方の中に、実は中間市の方がとても多かったことがご縁になり、破綻寸前の中間市をなんとかしたいという、恩返しの意味を込めて市長選に出ることになりました」と淡々と語る福田市長。

まちなかを歩けば「中間の魅力を全力発信!!」のキャッチフレーズが、福田市長の笑顔と共に躍るポスターが至る所で見られる。それは同時に、中間市の現在の活気を、訪れる人に印象付ける一つの風景にもなっている。



企業と自治会をつなぐ社会貢献事業の一環として令和5年度から開始された「中間市ネーミングライツ事業」。第1号は「ピザクック通り」に決まり



SDGsを市民に広く知ってもらおうと特別支援学級（市立中間南中学校）の生徒たちが考案した大豆ミート使用「植物性由来のスマイルバーガー」は即完売。売上金は能登半島の被災地に届けられた（本年3月）



中間市チャレンジショップ「夢まるしゅ」は中間市内で起業を目指す人材の育成支援と中心市街地活性化を目指し、平成30年度にスタートした

す「なんだか面白そうなまち、なんだか起業しやすそうなまち」中間市の「本領発揮はいよいよこれからだ」といえそうだ。（取材：文＝遠藤隆 / 取材日＝令和6年9月11日）